

平成20年度

佐久市の財務諸表 (概要版)

- 1 普通会計貸借対照表
 - ・連結貸借対照表
- 2 普通会計行政コスト計算書
 - ・連結行政コスト計算書
- 3 普通会計純資産変動計算書
 - ・連結純資産変動計算書
- 4 普通会計資金収支計算書
 - ・連結資金収支計算書

平成21年12月
佐久市 総務部 財政課

平成20年度佐久市 普通会計・連結会計 財務書類4表

1 貸借対照表

(単位:百万円)

借方(現有する資産)		貸方(資産の調達財源)			
《資産の部》	普通会計	連結会計	《負債の部》	普通会計	連結会計
1. 公共資産			1. 固定負債	44,076	94,011
(1)有形固定資産	182,756	301,655	うち普通会計地方債	35,962	35,962
(2)売却可能資産	478	478	うち公営事業会計地方債	0	36,137
2. 投資等	15,368	18,395	うち関係団体負債	0	10,304
3. 流動資産	8,645	23,920	2. 流動負債	5,491	13,299
うち資金	977	10,468	負債合計	49,567	107,310
4. 繰延勘定	0	2	《純資産の部》		
			純資産合計	157,680	237,140
資産合計	207,247	344,450	負債・純資産合計	207,247	344,450

2 行政コスト計算書

(単位:百万円)

【経常行政コスト】		
【経常行政コスト】	普通会計	連結会計
1. 人にかかるコスト	6,675	12,945
2. 物にかかるコスト	10,378	18,204
3. 移転支的的なコスト	12,540	29,644
4. その他のコスト	795	7,594
経常行政コスト合計	30,388	68,387
【経常収益】	1,871	31,265
純経常行政コスト	28,517	37,122

4 資金収支計算書

(単位:百万円)

普通会計		連結会計			
1. 経常的収支の部			3. 投資的・財務的収支の部	普通会計	連結会計
支出(人件費、物件費、支払利息ほか)	23,200	53,886	支出(貸付金、積立金、市債償還額ほか)	13,859	30,987
収入(市税、使用料、手数料ほか)	33,238	66,798	収入(国県補助金、貸付金回収ほか)	6,933	20,016
収支差引	10,038	12,912	収支差引	△ 6,926	△ 10,971
2. 公共資産整備収支の部			期首歳計現金残高	871	11,574
支出(公共資産整備費・補助金ほか)	11,640	14,398	当年度歳計現金増減額	106	△ 1,106
収入合計(国県補助金、市債ほか)	8,634	11,351	期末歳計現金残高	977	10,468
収支差引	△ 3,006	△ 3,047			

3 純資産変動計算書

(単位:百万円)

普通会計		連結会計	
期首純資産残高	153,838	231,589	
純経常行政コスト	△ 28,517	△ 37,122	
一般財源調達(市税等)ほか	26,465	27,134	
補助金等受入	6,396	16,238	
臨時損益(災害復旧費等)	△ 488	△ 487	
資産評価替による変動額	△ 14	△ 14	
その他	0	△ 198	
期末純資産残高	157,680	237,140	

(平成21年3月31日現在人口 99,659人) 単位:千円

(市民一人当たり)	普通会計	連結会計
・純資産総額	1,582	2,380
・総負債額	497	1,077
・経常行政コスト	305	686
・人件費	67	130
・税収	131	131

平成20年度佐久市 普通会計 財務書類4表分析

貸借対照表から

資産形成とその財源

(単位:億円)

有形固定資産	金額	構成比(%)	財源	金額	構成比(%)
生活インフラ・国土保全	981	53.7	国県支出金	293	16.0
教育	418	22.9	地方債	127	7.0
福祉	125	6.9	一般財源	1,407	77.0
環境衛生	41	2.2			
産業振興	159	8.7			
消防	11	0.6			
総務	92	5.0			
計	1,827	100.0		1,827	100.0

* 上記の表は、行政活動により、どのような財源でどれだけの公有財産が形成されてきたかを表しています。有形固定資産のうち、16.0%は国・県支出金で、7.0%は地方債で形成されており、残りの77.0%が一般財源で調達されていることがわかります。

資産の内訳は、道路や公園などの「生活インフラ」に53.7%、小学校などの「教育」に22.9%合わせて76.6%を占めています。

(単位:億円)

資産の構成	金額	構成比(%)	財源	金額	構成比(%)
公共資産	1,832	88.4	固定負債	440	21.3
投資等	154	7.4	流動負債	55	2.6
流動資産	86	4.2	純資産	1,577	76.1
計	2,072	100.0		2,072	100.0

* 上の表から、資産のうち公共資産が、88.4%を占めています。

負債及び純資産では、負債が全体の23.9%、純資産が76.1%になっています。純資産の比率が高いということは、資産について現在までの世代による負担で形成し、将来の世代へ引き継ぐものが多いことを意味します。

行政コスト計算書から

【経常行政コスト】

(単位:百万円)

【性質別】

性質別経費	金額	構成比(%)
人にかかるコスト	6,675	22.0
物にかかるコスト	10,378	34.1
移転支出的なコスト	12,540	41.3
その他のコスト	795	2.6
計	30,388	100.0

【目的別】

(単位:百万円)

目的別経費	金額	構成比(%)
生活インフラ	4,806	15.8
教育	3,954	13.0
福祉	10,186	33.5
衛生環境	2,732	9.0
産業振興	2,519	8.3
消防	1,180	3.9
総務	3,967	13.1
議会	248	0.8
支払利息	672	2.2
回収不能見込額	105	0.3
その他行政コスト	19	0.1
計	30,388	100.0

* 目的別の内訳では、「福祉」が33.5%(101億86百万円)と最も多く、次いで「生活・インフラ」が15.8%(48億6百万円)、「総務」が13.1%(39億67百万円)、「教育」が13.0%(39億53百万円)などとなっています。

平成20年度佐久市 普通会計財務諸表を活用した分析

下記指標及び平均的な値の範囲は「新地方公会計制度の徹底解説」(監査法人トーマツ編著)から抜粋

1. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去および現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。
また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担される割合を見ることができます。

【佐久市指標値】

◎現世代負担比率

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100 = \frac{157,679,833}{183,233,563} \times 100 = 86.1\%$$

(平均値50~90%)

◎将来世代負担比率

$$\frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100 = \frac{39,591,012}{183,233,563} \times 100 = 21.6\%$$

(平均値15~40%)

2. 歳入額対資産比率

形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

【佐久市指標値】

◎歳入額対資産比率

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} = \frac{207,247,413}{48,805,122} = 4.2$$

(平均値3.0~7.0)

3. 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

【佐久市指標値】

◎有形固定資産の行政目的別割合

$$\frac{\text{行政目的区分別有形固定資産}}{\text{有形固定資産合計}} \times 100$$

指標値は、別紙に算定してあります。
一般的に、生活インフラ・国土保全(土木費)、教育(教育費)が大きな割合を占めており、当市も同様の状態で、産業振興(主に農林水産業費)が次いで高い比率を占めています。

4. 資産老朽化比率

貸借対照表に計上された有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

【佐久市指標値】

◎資産老朽化比率

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{(有形固定資産計-土地+減価償却累計額)}} \times 100 = \frac{105,281,586}{240,205,076} \times 100 = 43.8\%$$

(平均値35~50%)

5. 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

【佐久市指標値】

◎受益者負担比率

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100 = \frac{1,871,434}{30,388,554} \times 100 = 6.2\%$$

(平均値2~8%)

6. 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているのか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているのかを見ることができます。

【佐久市指標値】

◎行政コスト対公共資産比率

$$\frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} \times 100 = \frac{30,388,554}{183,233,563} \times 100 = 16.6\%$$

(平均値10~30%)

7. 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

【佐久市指標値】

◎行政コスト対税収等比率

$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{(一般財源+補助金等受入(その他一般財源等))}} \times 100 = \frac{28,517,120}{30,798,647} \times 100 = 92.6\%$$

(平均値90~110%)

8. 地方債の償還可能年数

市の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測るものです。

【佐久市指標値】

◎地方債の償還可能年数

$$\frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)}} = \frac{39,591,012}{8,387,282} = 4.7 \text{ 年}$$

(平均値3~9年)